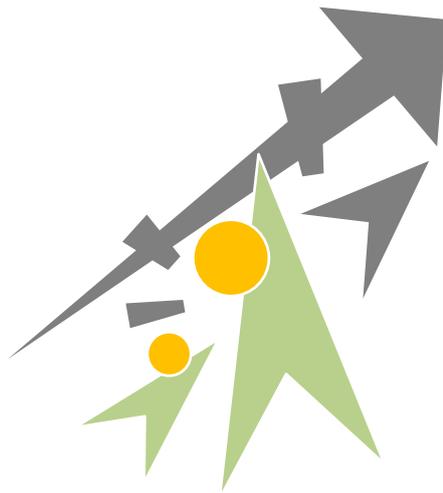


茨木市行財政改革指針
取組実績報告書
(平成27年度)



平成28年8月

茨木市

目 次

第1	本報告書について	
(1)	茨木市の行財政改革について……………	1
(2)	本報告書の構成と掲載範囲……………	1
第2	取組実績の概要	
(1)	具体的事項ごとの取組数……………	3
(2)	経費節減・歳入確保の効果額……………	3
第3	具体的事項と主な実績	
(1)	基軸1：協働と民間活力の活用の推進……………	4
(2)	基軸2：事務事業の重点化と効率化……………	5
(3)	基軸3：将来を見通した財政基盤の確立……………	8
(4)	基軸4：時代のニーズに即応する行政体制の構築……………	10
第4	行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細	
(1)	基軸1：協働と民間活力の活用の推進……………	13
(2)	基軸2：事務事業の重点化と効率化……………	15
(3)	基軸3：将来を見通した財政基盤の確立……………	25
(4)	基軸4：時代のニーズに即応する行政体制の構築……………	29

第1 本報告書について

(1) 茨木市の行財政改革について

茨木市では、「行政改革の推進に関する基本方針（昭和59年策定）」、「茨木市行財政改革指針（平成18年策定）」等に基づき、より効率的で効果的な行財政運営をめざし、継続的な行財政改革を進めてきました。

平成27年度には、第5次総合計画の実効性を確保するとともに、将来にわたって、効率的で質の高い市民サービスを安定して提供していくための弾力的な行財政基盤の確立を図るため、「茨木市行財政改革指針【改訂版】」（以下「指針」といいます。）を策定しました。

指針では、第5次総合計画の財政計画に示された経常事業の見直し等を実現するための取組の方向性を示すことで、総合計画基本構想の実現と基本計画の諸施策の推進を下支えするとともに、将来の人口減少や人口構造の変化等を視野に入れた長期的な視点での取組の方向性を示すことにより、本市の「持続的な発展を支える行財政運営の実現」を図ることを基本目標としています（次ページ図）。

行財政改革の取組実績については、改定前の茨木市行財政改革指針の実行計画である「茨木市行財政改革推進プラン」（計画期間：5年間）において、毎年度公表してきましたが、同プラン2期計画の計画期間が平成26年度で満了したこと、また、新たな指針では、別途実行計画を作成するのではなく、今後の主な改革は総合計画実施計画において計画的に推進するとしていることから、平成27年度分からは、本報告書を毎年度作成し、本市の行財政改革の取り組み実績として公表することとします。

(2) 本報告書の構成と掲載範囲

この報告書には、指針に沿って市で取り組んだ行財政改革の取組実績について、次の構成で掲載しています。なお、掲載範囲は指針策定年度である平成27年度以降の直近3年間分とします。

【第2 取組実績の概要】

指針に示す具体的事項ごとに、市で実施した行財政改革の取組数等を示しています。また、行財政改革による経費節減及び歳入確保の効果額について、総合計画財政計画等に掲げる見直し目標額に対する達成率等を記載しています。

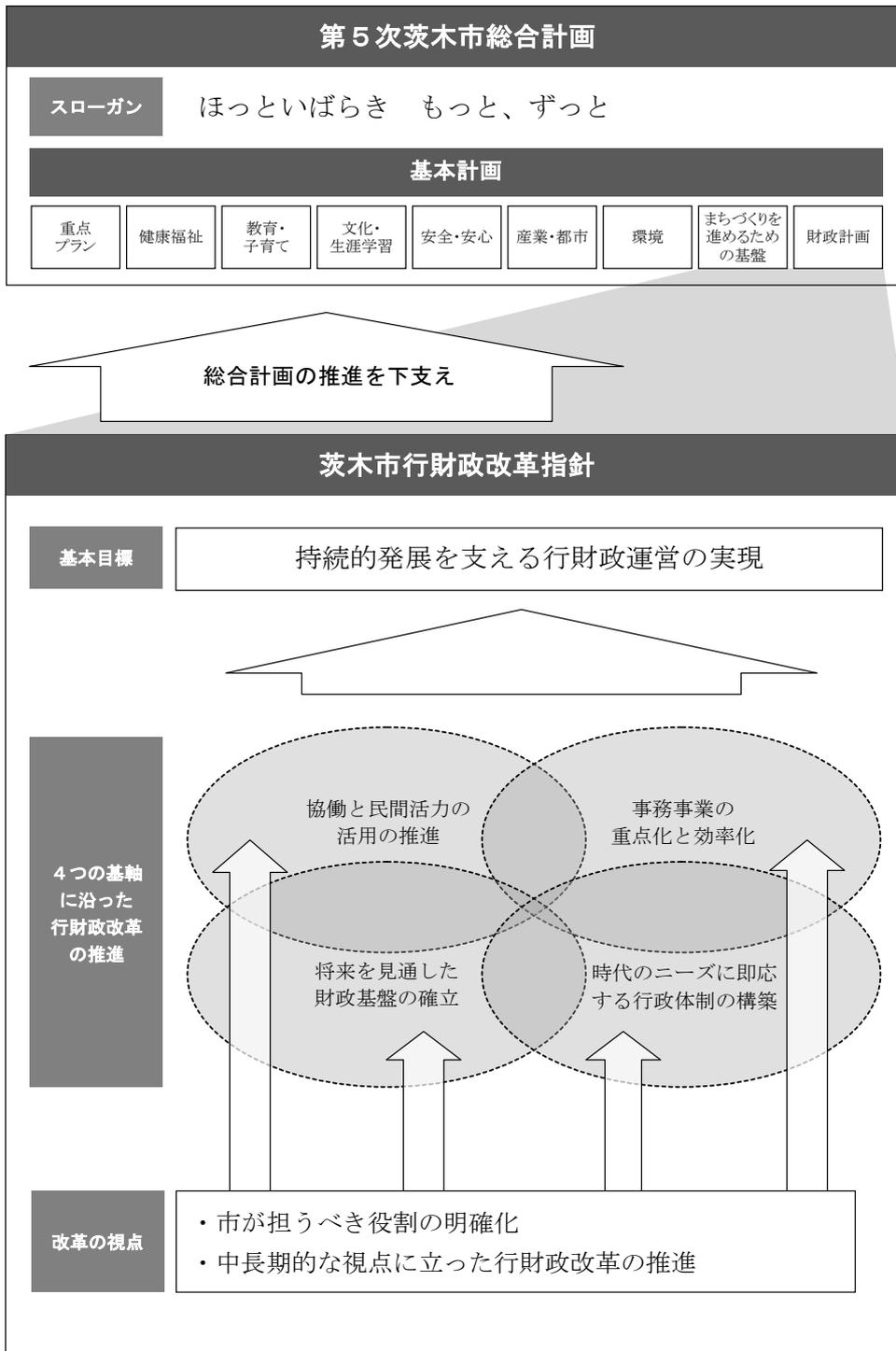
【第3 具体的事項と主な実績】

指針に示す具体的事項ごとに、指針の本文を改革内容として記載するとともに、主な実績を掲載しています。

【第4 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細】

行財政改革指針に基づいたすべての取組実績を記載しています。また、経費節減または歳入確保につながる取組については、その効果額を記載しています。効果額が算出できない取組については、取組の効果を文章表現で記載しています。

行財政改革指針の位置づけと基本目標等(茨木市行財政改革指針【改訂版】より)



第2 取組実績の概要

(1) 具体的事項ごとの取組数

基軸	具体的事項	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		取組数	うち経費節減・歳入確保に係る取組数	取組数	うち経費節減・歳入確保に係る取組数	取組数	うち経費節減・歳入確保に係る取組数	
1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	17	3	—	—	—	—
		1-2	3	1	—	—	—	—
		1-3	5	3	—	—	—	—
2	事務事業の重点化と効率化	2-1	1	0	—	—	—	—
		2-2	43	36	—	—	—	—
		2-3	53	21	—	—	—	—
		2-4	6	3	—	—	—	—
		2-5	8	6	—	—	—	—
3	将来を見通した財政基盤の確立	3-1	8	4	—	—	—	—
		3-2	5	5	—	—	—	—
		3-3	9	9	—	—	—	—
		3-4	8	0	—	—	—	—
		3-5	4	0	—	—	—	—
4	時代のニーズに即応する行政体制の構築	4-1	6	1	—	—	—	—
		4-2	1	1	—	—	—	—
		4-3	2	0	—	—	—	—
		4-4	1	1	—	—	—	—
合 計		180	94	—	—	—	—	

(2) 経費節減・歳入確保の効果額

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政計画(中長期財政見通し)における経常経費の見直し目標額(百万円)	200.0	200.0	—
実績額(百万円)	329.0	—	—
達成率(%)	164.5	—	—

第3 具体的事項と主な実績

(1) 基軸1: 協働と民間活力の活用の推進

具体的事項	1-1	多様な担い手との協働のまちづくりの推進		
改革内容 (茨木市行財政改革指針【改訂版】より)	<p>ワークショップをはじめとする、市民、事業者・団体と市が課題を共有し、共にその解決に取り組む事業手法を推進するほか、活動場所の提供や担い手同士をつなぐコーディネート機能の充実等により、NPOや地域組織、大学をはじめとした多様な担い手による自主的、自立的な公益活動を支援します。</p> <p>また、さまざまな媒体を活用して、行政情報のほか、地域や行政の課題についても市民、事業者・団体と共有することで、各主体が新たな行動を起こすきっかけを提供するとともに、アイデアボックスやパブリックコメントといった従来の手法に加えて、SNSや市民意識調査等を活用した広聴機能の充実により、情報収集力を強化し、その情報を整理、分析することで、市民の声が反映された施策の展開につなげます。</p>			
主な実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆「地域行事開催等事業補助金制度」及び「地域活動支援交付金制度」の創設 ◆安威川ダム周辺の整備に係るワークショップの実施 ◆新名神周辺において、地域住民等との協働により回遊路を整備 ◆ワークショップ開催等による住民参加型の手法により、山間部12地区で地域版のハザードマップを作成 ◆平成27年4月1日から春日公民館、東奈良公民館の施設管理をコミュニティセンターに移行 ◆地域自治組織組織数: 7件 ◆提案公募型公益活動支援事業補助制度申請件数: 43件 	-	-	

具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		
改革内容 (茨木市行財政改革指針【改訂版】より)	<p>平成15年の地方自治法の改正以来、本市においても導入を推進してきた指定管理者制度について、公の施設の設置目的を効果的に達成するという制度の趣旨を踏まえ、導入施設における適切な管理運営主体等、管理運営のあり方について定期的に検討するとともに、時代に合わせた管理運営方針の一層の明確化を図り、指定管理者と共有することなどにより、より効率的で効果的な運用に向けて取り組みます。</p> <p>また、指定管理者の事業計画の履行や管理運営の状況等に対する、より客観的で適正な評価及びモニタリングを実施し、市民サービスの安定供給と質の維持、向上を図ります。</p> <p>さらに、現在、市が直営で運営している施設についても、市民サービスの向上と経費の削減効果、担い手が存在するかなどの総合的な視点から、指定管理者制度の導入の可能性について、改めて検討します。</p>			
主な実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者活動支援センター及び多世代交流センターへの指定管理者制度の導入 ◆障害者差別解消法の趣旨を尊重し、指定管理者制度マニュアル等を改正 ◆指定管理者制度導入施設数: 67施設 	-	-	

具 体 的 事 項	1-3	民間委託、民営化等の推進		
改 革 内 容 (茨木市行財政改革指 針【改訂版】より)	<p>市のすべての事務事業において、民間事業者が持つ知識や経験を活用することが有効な業務について、行政が果たすべき責任や市民サービスの維持向上に留意しつつ、効果やコスト等の分析をしたうえで、民間委託や民営化をはじめとする、さまざまな手法による民間活力の活用を推進します。</p> <p>また、民間事業者等から創意工夫を生かした提案を広く受け付ける民間提案制度についても、委託事業者等の決定における公平性、透明性、競争性の確保に留意しつつ検討します。</p>			
主 な 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	<p>◆平成28年4月の玉島保育所の民営化に向け、選考委員会を開催し、移管先法人を決定し、円滑な民営化のため、保護者・法人・市で組織する三者協議会を設置・開催</p> <p>◆平成26・27年度に民営化を実施した保育園の保護者を対象に、移管後における保育内容等の満足度調査を実施</p> <p>◆北辰中学校跡地の活用に向け、官民連携手法による事業実施の可能性の調査を実施</p> <p>◆廃棄物処理施設の整備において、PFI導入可能性調査を実施</p>	-	-	

(2) 基軸2:事務事業の重点化と効率化

具 体 的 事 項	2-1	新たな行政評価制度の確立		
改 革 内 容 (茨木市行財政改革指 針【改訂版】より)	<p>施策評価の過程において、市民の参画を得ながら、総合計画の施策等の現状を確認するとともに、施策等及び施策等を構成する各事業の今後のあり方を検討し、総合計画実施計画や予算編成、事業実施につなげる、新たな行政評価制度を確立し、PDCA(計画・実施・評価・改善)のマネジメントサイクルを実践することにより、全庁的な体制で政策、行財政改革の推進を図ります。</p>			
主 な 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	<p>◆第5次茨木市総合計画の進行管理手法として、総合計画実施計画等と連動する施策評価を開始</p>	-	-	

具 体 的 事 項	2-2	事務事業の見直し		
改 革 内 容 (茨木市行財政改革指針【改訂版】より)	<p>限りある経営資源を効率的に活用し、総合計画の推進を図り、多様な市民ニーズに的確に対応していくためには、新たに実施する新規・拡充事業(ビルド)の財源は、既存の事業や制度の見直し(スクラップ)により創出する「ビルド&スクラップ」の実践が不可欠です。</p> <p>そこで、市のすべての事務事業の必要性や目的を明確にしたうえで、総合計画の施策等への各事務事業の貢献度や優先順位、各主体との役割分担、費用対効果、公平性の確保など、幅広い観点から精査し、事業の重点化を図るとともに、既に所期の役割を終えていると考えられるものは廃止・縮小し、類似する事業は統合を図るなどの見直しを行い、事務事業の整理、合理化を進めます。</p> <p>また、新規・拡充事業による経常的な経費の累積拡大を防ぐ取組を推進します。</p>			
主 な 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆障害者就労支援福祉金の廃止 ◆在宅寝たきり老人等介護見舞金の廃止 ◆敬老祝金支給事業の対象の見直し ◆太陽光発電システム設置補助金の補助件数の精査 ◆中央公民館講座等の見直し ◆子ども支援協力員の派遣回数の見直し ◆経過観察健康診査整形外科の廃止 	-	-	

具 体 的 事 項	2-3	業務の改善・改革		
改 革 内 容 (茨木市行財政改革指針【改訂版】より)	<p>職員一人ひとりが、自ら日常的に取り組む業務がより効率的で効果的なものとなるよう、常に問題意識をもって、その手段や方法を見直す業務改善に取り組むとともに、優れた改善事例を共有することなどにより、全庁的な体制での継続的な業務改善の実施につなげます。</p> <p>また、BPR等を活用した業務プロセスの改革を検討するとともに、ICT(情報通信技術)の一層の活用による業務の効率化や市民サービスの向上に努めます。</p>			
主 な 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆全庁的業務改善活動「ええやんぐらんぷりいばらき2015」の実施:取組件数94件 ◆情報システム調達ガイドラインの手引きの作成 ◆会議用端末の活用による、庁議等における紙資料の電子データ化 ◆図書館システムの更新によるICタグシステム、自動貸出機等の導入 	-	-	

具 体 的 事 項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		
改 革 内 容 (茨木市行財政改革指針【改訂版】より)	<p>団体補助から事業補助への切り替えや提案公募型への見直しを進めてきた各種補助金について、今後も、社会経済情勢や市民ニーズの変化等を踏まえ、公益性、公平性、有益性の観点から事業の必要性を定期的に検証し、廃止を含めてそのあり方を検討します。また、各種負担金については、その必要性、効果、公益性等の観点から、予算編成などの機会を捉えて見直しを行います。</p> <p>市単独の扶助費については、公的扶助が必要とされる事業本来の意義と役割を踏まえ、負担と公平性の観点から所得制限の導入や基準の見直し等を検討するとともに、他自治体との均衡や社会経済情勢を考慮し、廃止を含めた見直しを検討します。また、国・府補助事業の扶助費についても同様に、事業の継続の必要性を検証し、見直しを検討します。</p>			
主 な 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民総合スポーツ大会負担金の見直し ◆スポーツ大会関係事業補助金の一部を地域行事開催等事業補助金に移行 ◆社会福祉協議会への補助制度の見直し ◆シルバー人材センターの運営補助金の段階的な見直し ◆二次救急医療体制確保事業補助金の見直し 	-	-	

具 体 的 事 項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		
改 革 内 容 (茨木市行財政改革指針【改訂版】より)	<p>昭和40年代から50年代にかけて集中して整備したインフラや公共施設について、近い将来、一斉に改修や更新の時期を迎えることが想定されることから、予防保全や長寿命化による計画的な維持管理を進めることにより、財政負担の軽減と平準化を図ります。また、人口減少時代の到来を見据え、各公共施設等の再編・再配置や多機能化を含めた今後のあり方について検討し、有効活用を図ります。</p>			
主 な 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆公共施設等総合管理計画の策定に向けた検討 ◆公共施設点検マニュアルを活用した、公共施設の予防保全型維持管理の試行 ◆老人福祉センターを再編し、高齢者の活動を支援する高齢者活動支援センター及び高齢者と子ども世代の活動を支援する多世代交流センターに移行 	-	-	

(3) 基軸3: 将来を見通した財政基盤の確立

具体的事項	3-1	計画的な財政運営		
改革内容 (茨木市行財政改革指針【改訂版】より)	<p>総合計画における財政計画を基本にしながら、毎年度策定する中長期財政見通しにおいて、中長期的な経常経費等の見直し目標額を設定し、柔軟な財政構造の保持と将来負担の抑制に向けた取組を推進します。また、予算編成における、各部課の創意工夫による自主的な経費の節減及び歳入の確保の促進を図ります。</p> <p>また、財政のマネジメント強化のため、国が示す統一的な基準による財務書類等を作成し、予算編成等に活用するほか、市民の理解と協力を得ながら、健全財政の維持に取り組むため、市の財政状況に関する、市民への積極的な情報提供を行います。</p>			
主な実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆財政計画を踏まえた事務事業の見直し ◆将来の公債費負担の軽減を図るため、市債発行を抑制 ◆「予算カルテ」を活用した担当課と課題や問題点等の共有 ◆一定要件の事業を対象に見直しの手法等について議論する「スクラップヒアリング」の実施 ◆広報誌、ホームページ、小中学校等における財政情報発信キャラクター「いばら騎士」を活用した情報発信 	-	-	

具体的事項	3-2	負担の公平性確保		
改革内容 (茨木市行財政改革指針【改訂版】より)	<p>市税をはじめ、強制徴収公債権である国民健康保険料、介護保険料、保育所等利用者負担額(保育料)等の収納率の向上を図るため、組織横断的な債権管理に取り組むとともに、一般廃棄物処理手数料や市営葬儀手数料などの非強制徴収公債権、スポーツ施設や市営住宅の使用料などの私債権を含めた過年度未収金の徴収に努めることにより、負担の公平性の確保を図ります。</p> <p>また、市が提供する市民サービスについて、その公共性の程度や政策的な配慮、応能負担の原則等を踏まえ、適切な時期における受益者負担の見直しを行い、利用者が負担する部分と税等で負担する部分とのバランスの適正化を図ります。</p>			
主な実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆高額滞納事案などについて、各債権所管課と債権管理チームで情報を共有し、具体的な対応について協議や指導助言を実施 ◆非強制徴収公債権や私債権を対象に法的措置(支払督促)を実施 ◆学童保育利用料の見直し 	-	-	

具 体 的 事 項	3-3	新たな財源の確保		
改 革 内 容 (茨木市行財政改革指針【改訂版】より)	<p>地方分権時代に対応した自律的な行財政運営のため、広告事業の一層の推進やネーミングライツの導入検討、市有財産の売却・貸付、協賛金・寄附金の活用等の推進等、新たな財源確保に向けた検討を進め、市民、民間事業者等の理解を得ながら、更なる財源調達力の強化に努めます。</p>			
主 な 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆合同庁舎ロビーへの目的外使用許可より自動販売機の設置 ◆民間ポータルサイトでの専用ページ開設、納付方法の拡充、返礼品の用意等ふるさと納税(寄附金)制度の推進【寄附金額:約532万円】 ◆広告付き庁舎案内端末等の導入等広告事業の推進【歳入・経費節減額:約1,032万円】 ◆遊休地等市有財産の売却・貸付【歳入額:約5,882万円】 	-	-	

具 体 的 事 項	3-4	税源の確保と拡大		
改 革 内 容 (茨木市行財政改革指針【改訂版】より)	<p>安定的な税収の確保とその増大を図るため、地域経済の活性化に向け、企業の誘致や産業振興、雇用の創出に取り組みます。 本市の居住地としての魅力を高め、効果的にその魅力を市内外へ発信することにより、現役世代の定住・転入を促進し、個人市民税をはじめとした税収の維持・拡大を図ります。 また、負担の公平性や市民生活、経済活動への影響などに配慮しつつ、税源の確保、拡大に向けた検討を行います。</p>			
主 な 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆子育て世代、新卒者向けの就職フェアや就労体験事業の新規実施 ◆様々な分野で働き活躍する女性の講演会の実施 ◆女性対象のチャレンジ応援講座や、再就職セミナー等の実施 ◆小売店舗改築(改装)補助事業の対象の見直し ◆産学連携スタートアップ支援事業の連携大学の範囲の拡大 	-	-	

具 体 的 事 項	3-5	公営企業会計、特別会計等の健全経営		
改 革 内 容 (茨木市行財政改革指針【改訂版】より)	<p>上・下水道事業においては、安定的かつ効率的な市民サービスを提供するため、組織のあり方の検討を含め、中長期を見据えた計画的な企業経営に努めるとともに、民間活力の活用や建設投資の適切な実施等による、さらなる経営改革に取り組みます。</p> <p>国民健康保険や介護保険など、特定の収入をもって事業を行う特別会計については、それぞれの給付内容や事業運営状況を常に検証し、長期的な視点から適正な運営を行うとともに、繰出基準外の一般会計繰出金の抑制に努めます。また、市が出資する法人の経営状況の管理等により、各団体の経営健全化を図ります。</p>			
主 な 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	<p>◆下水道事業への地方公営企業法を一部適用(公営企業会計化)</p> <p>◆水道事業の経営効率化に向け、配水区域の変更や水道施設の共同化、統廃合に係る検討及び大阪広域水道企業団等との協議の実施</p> <p>◆各種特別会計の運営の適正化の取組の実施</p>	-	-	

(4) 基軸4:時代のニーズに即応する行政体制の構築

具 体 的 事 項	4-1	効率的な組織運営		
改 革 内 容 (茨木市行財政改革指針【改訂版】より)	<p>多様化する市民ニーズや新たな行政課題に迅速、的確に対応するため、効率的で機動的な組織機構を構築し、それに見合った適正な人員を配置します。</p> <p>各部課単位では対応が困難な組織横断的な課題に対しては、政策推進会議やプロジェクトチームの一層の活用等により、柔軟かつ機能的に対応するとともに、広域的な見地からの対応が必要な課題に対しては、ハード、ソフト両面における、府や他市町村との連携、協力関係の充実を図ります。</p>			
主 な 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	<p>◆行政機構の一部を改正(まちの魅力の市内外への発信、市民相談体制の連携強化、下水道事業の企業会計導入に伴う体制整備など)</p> <p>◆プロジェクトチームの活用(魅力発信検討PT、障害者差別解消法に基づく茨木市職員対応要領策定検討PTなど)</p> <p>◆面接官に若手職員や女性職員を加えるとともに、面接回数・時間を増やして、より人物重視の採用面接を実施</p> <p>◆「広域ごみ処理連絡調整会議」を組織し、摂津市と廃棄物処理の広域化を検討</p>	-	-	

具 体 的 事 項	4-2	給与制度の適正化		
改 革 内 容 (茨木市行財政改革指針【改訂版】より)	<p>給与制度は、市民からの理解が得られるものであるとともに、職員の勤務意欲を向上させる制度である必要があります。これまでも継続的にその適正化に努めてきた本市の給与制度について、今後も、国家公務員の給与制度や人事評価制度を基本としながら、各職員の職務や職責、人事評価結果等に応じて適切に処遇へ反映できるよう、適正化に取り組みます。</p>			
主 な 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆国家公務員の給与制度の総合的見直しを踏まえ給与改定(平均給与改定率△1.9%) ◆行政職給料表(二)を国の行政職俸給表(二)と同内容に変更 ◆住居手当を国家公務員と同様に改定 ◆災害等における適正な手当支給のため、管理職員特別勤務手当を新設 ◆人事院勧告に基づき給与改定を実施 	-	-	

具 体 的 事 項	4-3	職員の意識改革		
改 革 内 容 (茨木市行財政改革指針【改訂版】より)	<p>すべての職員が常にコスト意識と問題意識を持ち、市が果たすべき役割を理解したうえで、市民の目線に立った行動がとれるよう、職員研修等を通じた意識改革を推進します。</p> <p>また、他の模範となる職員や組織への褒賞や庁内公募制度の検討等を通じて、職員の新たな行政課題に果敢にチャレンジする意識の向上を図ります。</p>			
主 な 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆各所属において、毎年度1回以上、職場内研修を実施するよう促した 	-	-	

具 体 的 事 項	4-4 多様な勤務形態の活用		
改 革 内 容 (茨木市行財政改革指針【改訂版】より)	地方分権の進展に伴う権限移譲、行政課題の多様化等により事務事業が増大する中であっても、事務事業の見直しや民間委託等の推進と併せて、任期付職員や再任用職員、短時間勤務職員、非常勤・臨時職員などの多様な勤務形態を活用し、効率的で効果的な行政運営を図りながら、市民サービスの向上に努めます。		
主 な 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	◆育児休業代替任期付職員制度の検討 ◆学童保育室の利用時間を午後6時までから午後7時までに延長したことに伴い、学童保育課職員の勤務をシフト制に変更	-	-

第4 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸		具体的事項		年度	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は改革実施年度当時)
1	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働のまちづくり推進	27	防災訓練実施事業	自主防災組織と連携して「茨木市全域防災訓練」を実施し、「自分たちの地域は自分たちで守る」ための防災コミュニティの推進、防災関係機関との連携強化及び市全体の防災力向上を図った。		危機管理課
2	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働のまちづくり推進	27	地域版ハザードマップ(土砂災害)作成事業	市全体のハザードマップでは表示できない地域ごとの土砂災害警戒区域や避難所、避難経路等を示した地域版のハザードマップを、ワークショップ開催等による住民参加型的手法により、山間部12地区で作成した。		危機管理課
3	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働のまちづくり推進	27	災害時の応援協定	市と企業等との協定の締結を促進するため、災害時の応援協定を案内するチラシを作成し、配布した。		危機管理課
4	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働のまちづくり推進	27	ホームページ・SNS運営事業	ホームページは全ページを対象に不要なページの洗い出しと、ページの配置を再考した。SNSは「Facebook投稿ランキング」を行うことで、前月の投稿状況を見える化し、いいね数を多く獲得した所属を表彰することで、SNSでの情報発信を楽しく身近なものにする意識向上を図った。		まち魅力発信課
5	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働のまちづくり推進	27	地域一括交付金化事業	スポーツ推進課が所管するスポーツ大会関係事業補助と社会教育振興課が所管する公民館区事業補助を統合し、地域行事開催等事業補助として、地域にとって使い勝手の良い制度を創設した。また、地域の自主性・自立性を高め、地域の課題を解決するための地域活動支援交付金制度を創設した。		市民協働推進課
6	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働のまちづくり推進	27	地域コミュニティ基本指針推進事業	地域協議会の結成についてのチラシとスライド資料を作成し、地域における説明会において、より分かりやすい形での周知を行った。		市民協働推進課
7	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働のまちづくり推進	27	住みよいまちづくり協議会事業	住みよいまちづくり協議会事業において、自主財源の確保のため、構成団体はもとより、構成団体以外の団体にも(学校他)にも協賛金の依頼を行った。	210	市民協働推進課
8	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働のまちづくり推進	27	個別広聴業務	市政へのアイデアボックスに寄せられたアイデア、提言等で実現できた内容をHP等で公表した。		市民生活相談課
9	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働のまちづくり推進	27	地域における男女共同参画推進事業	市民協働企画講座の企画募集対象を、男女共生センター利用登録団体に限らず地域で活動する市民団体に広げ、企画実施した。		人権・男女共生課
10	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働のまちづくり推進	27	地域福祉ネットワーク推進事業	民生委員・児童委員の協力のもと「福祉まるごと相談会」を市内29地区で開設するとともに、市内全地区で委託による「健康福祉セーフティネット」を実施し、相談支援体制の充実を図った。	27,272	福祉政策課
11	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働のまちづくり推進	27	民生委員・児童委員事業	民生委員・児童委員、主任児童委員の活動環境を整備するため、民生委員協力員制度の導入等、具体的な検討を行った。		福祉政策課

第4 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸		具体的事項		年度	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は改革実施年度当時)
12	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働のまちづくり推進	27	ダム推進事業	安威川ダムの周辺整備について、計画段階からワークショップにより市民の参加を推進した。		北部整備推進課
13	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働のまちづくり推進	27	北部魅力アップ事業	安威川ダムカレーの開発やPR(ダムカレーカード)について、梅花女子大学食文化学部や茨木市観光協会との連携を図ることにより強い発信力を得ることができ、北部地域の魅力づくりや情報発信という本市が求める成果が、より効果的に達成することができた。		北部整備推進課
14	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働のまちづくり推進	27	新名神推進事業	千提寺周辺を散策するための回遊路整備や案内板の設置にあたり、地域住民や茨木里山を守る会と連携し、安全な通行を確保するために草刈りや伐採を行うとともに、案内板を共同で作成した。		北部整備推進課
15	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働のまちづくり推進	27	児童遊園維持補修事業	老朽化した児童遊園を継続して地元自治会に日常管理してもらうため、地元自治会と協議のうえ、自治会で管理しやすい形状に改良した。		公園緑地課
16	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働のまちづくり推進	27	公民館コミュニティセンター化事業	平成27年4月1日から春日公民館、東奈良公民館の施設管理をコミュニティセンターに移行した。	5,635	社会教育振興課
17	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働のまちづくり推進	27	放課後子ども教室推進事業	市内大学との連携を図り、大学生ボランティアスタッフを募集し、スタッフとして各校区での活動に参加してもらうことで、各校区の活動内容の充実と活性化を図ることができた。		青少年課
18	1	協働と民間活力の活用の推進	1-2	指定管理者制度の適正な運用	27	指定管理者制度運用事業	「茨木市における障害を理由とする差別を解消するための職員対応要領」の趣旨を尊重し、指定管理者制度導入施設においても可能な限り同要領に定める市民対応を行うため、茨木市指定管理者制度マニュアル及びその他の様式について改正を行った。		政策企画課
19	1	協働と民間活力の活用の推進	1-2	指定管理者制度の適正な運用	27	障害者就労支援事業	就労支援センターかしの木園において、共同受注システムの運営を開始した。また、スマイルオフィスの応募対象を拡大し、在宅で就職活動を行う者を新たに追加した。		障害福祉課
20	1	協働と民間活力の活用の推進	1-2	指定管理者制度の適正な運用	27	保健医療センター運営事業	保健医療センター運営事業において、委託先の再考や委託事業(空調保守と清掃業務)の契約の統合により経費の節減を図った。	1,517	保健医療課
21	1	協働と民間活力の活用の推進	1-3	民間委託、民営化等の推進	27	介護認定事務事業	認定調査の委託について、昨年度までは居宅介護支援事業所の在宅ケアマネジャーに限定していたが、介護保険施設の施設ケアマネジャーについても委託の対象とし、範囲を拡大した。	10	介護保険課
22	1	協働と民間活力の活用の推進	1-3	民間委託、民営化等の推進	27	次世代育成支援行動計画事業	会議録作成業務を委託することで、事務処理の効率化を図った。		こども政策課

第4 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸		具体的事項		年度	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は改革実施年度当時)
23	1	協働と民間活力の活用の推進	1-3	民間委託、民営化等の推進	27	茨木市立保育所民営化事業	平成28年4月の玉島保育所の民営化に向け、選考委員会を開催し、移管先法人を決定し円滑な民営化のため、保護者・法人・市で組織する三者協議会を設置・開催した。また、元鮎川・下穂積(H26.4民営化)・道祖本・中津保育所(H27.4民営化)の保護者を対象に、移管後における保育内容等の満足度調査を実施した。	円滑な民営化に向けた取組を進めることができた。	保育幼稚園課
24	1	協働と民間活力の活用の推進	1-3	民間委託、民営化等の推進	27	北辰中学校跡地活用事業	北辰中学校跡地の活用に向け、官民連携手法による事業実施の可能性の調査を実施し、民間事業者を活用した事業推進による事業費削減とサービス向上を検討した。	民間事業者による事業実施の場合、一定の事業費削減が見込める。	農林課
25	1	協働と民間活力の活用の推進	1-3	民間委託、民営化等の推進	27	廃棄物処理施設整備調査・検討事業	廃棄物処理施設の整備において、PFI導入可能性調査を業務委託により実施した。		資源循環課
26	2	事務事業の重点化と効率化	2-1	新たな行政評価制度の確立	27	行政評価事業	第5次茨木市総合計画の進行管理手法として、総合計画実施計画等と連動する施策評価を開始した。		政策企画課
27	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	防犯カメラ保守管理事業	防犯カメラ保守管理業務委託について、契約内容の見直しを行なった。	1,919	危機管理課
28	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	年賀交歓会	立命館大学大阪いばらきキャンパスの開校に伴い、年賀交歓会を商工会議所との共催で実施した。		秘書課
29	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	被服貸与事業	経費節減に向けて、試行的に市職員の制服(夏事務服)の非着用期間を設け、制服の必要性について検討を行った。	経費節減に向けた検討を進めることができた。	人事課
30	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	公共施設附帯駐車場運営に係る調整事業	平成27年10月より利用者の利便性向上と効率的な行財政運営のため、一部の公共施設附帯駐車場を専用・無料化または廃止した。		政策企画課
31	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	情報セキュリティ対策事業	24時間365日対応が必要なことから、専門業者に委託しているネットワーク監視等サポートサービス業務について、一部職員が対応できる部分について仕様を見直した。	1,200	情報システム課
32	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	魅力発見ツアー事業	従来から実施の「公募施設見学会」をリニューアルし、市内外の人を対象に、民間の施設等を含めたまちの魅力を発信した。また、募集方法の変更により、今まで参加が少なかった子育て世帯の参加につなげた。		まち魅力発信課
33	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	路上喫煙防止対策事業	JR茨木駅東口駅前広場整備に伴う禁止地区の見直し及び拡大(平成27年4月1日指定) JR茨木駅西口公衆トイレ横に喫煙場所を設置(平成27年5月供用開始)		市民生活相談課

第4 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸		具体的事項		年度	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は改革実施年度当時)
34	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	動物愛護推進事業	大猫等適正飼養啓発チラシの作成及び自治会への配布 所有者不明猫活動団体意見交換会実施 犬の去勢手術費補助を平成27年6月末で終了	節減分により、課題となっていた猫の避妊・去勢手術費に対する補助を充実させることができた。	市民生活相談課
35	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	生涯学習センターきらめき講座等実施事業	きらめき講座実施回数等精査による講師謝礼の見直し	752	文化振興課
36	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	いのち・愛・ゆめセンター運営事業	沢良宜いのち・愛・ゆめセンター分館の管理業務について、管理人の配置方法を、利用の有無に拘わらず夜間に配置していたことから、実際の利用時間に合わせた配置に見直した。	411	人権・男女共生課
37	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	緊急援護扶助費等給付事業	一時的な困窮に陥り、交通費や食費等の支給が必要と認められる場合、金銭を支給していたものを、状況に応じてレトルト食品等の現物支給とした。	880	生活福祉課
38	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	障害者就労支援事業	より効果的な目標達成手法に再編するため、障害者就労支援福祉金を廃止した。	7,968	障害福祉課
39	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	在宅高齢者支援事業(一般会計)	介護保険制度が導入されて以降、介護家族の負担軽減につながる介護・福祉サービスの充実が図られていることから、事業の所期の役割は終了したと判断し、在宅寝たきり老人等介護見舞金を廃止した。	29,650	高齢者支援課
40	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	各種敬老・助成事業	個人給付型の事業を見直し、より多くの市民を対象とした事業への財源として転用するため、敬老祝金支給事業について、88歳、99歳及び男女最高齢者を除く101歳以上を廃止し、対象者を100歳及び男女最高齢者に限定して実施した。	19,080	高齢者支援課
41	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	各種敬老・助成事業	金婚式祝賀会及び単身高齢者地域見守り事業(旧単身高齢者ふれあいのつどい事業)の地域移行を行い、参加者数が約3.8倍の2,653人に増加するなど、費用対効果が上がった。		高齢者支援課
42	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	母子保健事業	経過観察健康診査整形外科について、診療設備が整っていないことから廃止し、医療機関への紹介状発行等の対応とした。	434	保健医療課
43	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	住民健診事業	がん検診受診勧奨(リコール)において、受診勧奨ハガキを二種類(子宮がん、乳がん)から四種類(子宮がん、乳がん、大腸がん、肺がん)へと変更し、送付対象者を一定の年齢に見直して実施した。	2,240	保健医療課
44	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	急病診療所運営事業	急診の受付をサポートするフロアマネージャーの委託をなくし、図書購読費を削減するなど見直しを行った。	1,473	保健医療課

第4 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸	具体的事項	年度	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は改革実施年度当時)		
45	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	交通遺児福祉金事業	他の遺児との公平性の観点とひとり親家庭の支援施策が充実していることから、交通遺児福祉金を廃止した。	584	こども政策課
46	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	地域子育て支援拠点事業	子ども子育て支援交付金の財源を活用することにより、ひろば型補助金の市単独部分を置き換えた。	7,160	子育て支援課
47	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	児童発達支援センター事業	7月から園児送迎用バスの運行を業者委託から市直営事業に見直した。	1,855	子育て支援課
48	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	-	子ども・子育て支援新制度により、家庭的保育事業等が認可事業となったが、これまで運営してきた家庭保育施設が認可基準を満たさず廃止することから、家庭保育施設助成金についても、廃止することとした。	6,434	保育幼稚園課
49	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	イルミネーション設置事業	事業拡大に伴う本市負担金の歳出を抑制するため、官民協働のもと協賛金の増額に努めた。	2,900	商工労政課
50	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	勤労者スキルアップ支援等セミナー	啓発の方法としてリーフレット等を活用したことにより、働きやすい職場づくり支援セミナーの回数を見直した。	78	商工労政課
51	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	農業祭開催事業	ポン菓子ブースでの職員配置を見直しすることにより、設営委託料の削減をおこなった。	220	農林課
52	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	環境監視事務事業	地下水概況調査において調査地点を4地点から3地点に見直したことにより、業務委託で実施している6項目について委託測定回数の削減を行った。	15	環境政策課
53	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	環境フェア開催事業	例年、主に集客を目的としてキャラクターショーを実施していたが、環境フェア開催の趣旨に沿った講演等へ変更した。		環境政策課
54	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	太陽光発電システム等導入推進事業	太陽光発電システム設置補助金について、申請状況を踏まえ、補助件数の精査を行った。	6,000	環境政策課
55	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	ごみ処理施設運営事業	ごみ処理燃料費・消耗品の見直しを行った。	9,597	環境事業課

第4 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸		具体的事項		年度	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は改革実施年度当時)
56	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	建築基準法運用事務事業	建築確認等情報管理システム機器のリース期間を延長するよう契約を見直し、リース料金を削減した。	77	審査指導課
57	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	茨木松ヶ本線整備事業	目標とする供用開始年度が迫り事業量が拡大しつつある中、JRとの委託協定額を精査し、時間及びコストの削減を図った。	当初の委託協定額と比較し、2億円以上のコストを削減することができた。	道路交通課
58	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	小学校施設管理事業 中学校施設管理事業	小中学校の光熱水費、通信運搬費の見直しを行った。	9,705	施設課
59	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	中学校施設管理事業	校内LAN保守管理業務を廃止し、委託料を削減した。	378	施設課
60	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	家庭教育支援事業	「親まなびおでかけ講座」の講師派遣人数を、参加者数にあわせて調整し、効率的で効果的な講師謝礼の支出に努めた。これにより、市P大会、追手門学院大学での親まなびおでかけ講座の実施ができた。	225	社会教育振興課
61	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	社会教育事業	成人祭の会場変更に伴い、施設内および周辺での禁煙や駐車禁止の呼びかけを増やし、新成人が安全かつ快適に過ごせるよう取り組んだ。また、周辺住民に対しても、事前にポスティングをするなど配慮を行った。同窓会コーナーについては、お菓子を廃止し、飲み物のみとした。	94	社会教育振興課
62	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	中央公民館講座等実施事業	平成28年度から中央公民館で実施していたそば打ち講座、源氏物語講座を廃止するとともに、日本語読み書き学級の講師謝礼を識字・日本語教室の謝礼額に合わせて減額した。また、新たに現代的な課題、地域課題に応じた事業の取り組みとして、子どもの読書活動推進に基づく読み聞かせや歴史や消費者教育、防災など地域の実情に応じた事業の実施に向けて、公民館長、主事、運営委員長に説明を行った。	1,747	社会教育振興課
63	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	歴史的建造物等保存活用推進事業(神社・寺院など)	寺社予備調査活動において調査物件の精査を行った結果、当初予定件数が増加したものの効率的な調査活動に努めた結果、調査活動日を削減することができ経費の節減につながった。	135	社会教育振興課
64	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	小学校区公民館管理運営事業	各公民館の有料駐車場を平成27年9月末をもって廃止した。		社会教育振興課
65	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	道徳教育・人権教育推進事業	ワールド教室の講師の1名減及び回数減により、経費の削減を図った。また、国際理解教室における留学生送迎手段を変更(バス→タクシー)し、交通費の削減に努めた。	568	学校教育推進課

第4 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸	具体的事項	年度	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は改革実施年度当時)		
66	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	生徒指導事業(いじめ・不登校問題行動等)	子ども支援協力員の派遣回数を週5回から4回に削減した。	2,044	学校教育推進課
67	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	生徒指導事業(いじめ・不登校問題行動等)	中学校生徒指導支援教員の配置時間について、週29時間から、20時間に見直した。	1,494	学校教育推進課
68	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	教育情報ネットワーク運営事業	校務用ソフトウェア専用サーバ等借上契約において、契約内容の見直しを行い、リース料の削減を図った。	603	教育センター
69	2	事務事業の重点化と効率化	2-2	事務事業の見直し	27	新規有権者啓発事業	啓発ハガキの印刷を2年に1度とし、経費節減を図った。	65	選挙管理委員会事務局
70	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	車両管理運用事業	公用車に低公害車・電動自転車を効率的に配車することで、ガソリン等の燃料使用量を減らした。	613	総務課
71	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	電力入札導入事業	平成28年4月からの全面自由化の制度を活用し、市の低圧140施設・46設備についても、安価な電力を調達し、経費軽減を図るための入札実施に向け、調査研究を行った。	経費節減に向けた検討を進めることができた。	総務課
72	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	庁議運営事業	庁議資料を紙資料の配布から、タブレット型の端末によるPDFデータとした。	紙の削減や事務の簡素化につながった。	総務課
73	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	人事管理事業	老朽化したホストによる人事給与システムから、パッケージによる人事給与システムへ更新した。		人事課
74	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	資産税等賦課事務事業	システム改修において、画面入力の際にチェック機能を追加したこと等により、業務の効率性を向上することができた。また、事務の円滑化を図るため、関係他課や課内他係との連携内容を再確認し、事務の手順を整理した。		資産税課
75	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	資産税等評価事務事業	土地データの入力時に入力用の用紙を印刷していたところ、一部の係員が2台のパソコンを使用し印刷を削減していたが、さらに全係員のパソコン画面に入力画面と入力項目を同時に表示することで印刷が不要となり、より一層の用紙の削減をした。また、木造家屋の評価について、評価方法の分析やチェックマニュアル等の作成を行い、評価にかかる時間の短縮につなげた。	7	資産税課

第4 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸		具体的事項		年度	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は改革実施年度当時)
76	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	市税等徴収事務事業	納税者の利便性の向上及びより一層の納税環境の充実を図るため、分割納付についてもコンビニ納付の導入に向けシステム修正を行った。		収納課
77	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	電子会議推進事業	平成27年度から本格的に使用を開始し、庁議や総括部会での使用、予算編成会議への貸出など積極的な活用に努めた。	紙の削減や事務の簡素化につながった。	政策企画課
78	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	業務改善推進事業	新規事業として全庁的業務改善活動「ええやんぐらんぷりいばらき」を開始し、優秀事例を市長表彰の対象としたほか、職員投票、庁内報の発行等を通じて、各職場における業務改善活動を庁内で共有し、褒め合う仕組みを構築した。	「市民サービスの向上」、「事務効率の向上」、「経費の削減」等に向け、94件の取組が実施された。	政策企画課
79	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	事務報告書作成事業	発行部数の更なる精査を行い、事務の効率化と経費節減を図った。		8 政策企画課
80	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	契約事務事業	建設工事における一般競争入札拡大の観点から、要綱を改正し、従来まで一般競争入札の対象とならなかった業種を一般競争入札の対象となるよう見直しを行った。		契約検査課
81	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	物品・建設工事及び測量コンサルタント等登録事務事業	建設工事・測量・建設コンサルの業種で行っていた、インターネットによる電子登録を物品の業種でも行えるようシステムを修正した。		契約検査課
82	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	ITガバナンスの強化	情報システム調達ガイドラインの説明会を開催し、周知の徹底を図った。また、各課の調達作業がスムーズに進められるよう、調達ガイドラインの手引きを新たに作成した。		情報システム課
83	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	ネットワーク管理運営事業	基幹系業務用プリンタを安価な同性能機種に入れ替えた。		312 情報システム課
84	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	自治会連合会事業	自治会運営に関する研修会を立命館大学いばらきキャンパスでの意見交換会を行うこととし、講師謝礼の削減に努めた。自治会運営の諸課題についての相談事業を立ち上げた。(連合会と市との共催事業)		30 市民協働推進課
85	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	市民公益活動支援事業	会議録について、事務の効率化及び公開にあたっての読みやすさの観点から、要約形式に改めた。また、会議資料の作成に際して、紙の使用量が増加傾向にあったため、内容を精査し、必要最低限の分量となるよう調整した。		市民協働推進課
86	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	市民相談業務	法律相談等の専門相談の運営について、ルールを明確化し公平公正な運用を行うため、新たに要領を作成した。市民からの問合せにすぐ対応できるように、相談窓口を一覧にした「どこ聞こBOOK」を作成した。		市民生活相談課

第4 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸		具体的事項		年度	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は改革実施年度当時)
87	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	集団広聴事業	「子ども学習 未来へ発信!」において、乗合いが可能な場合は、参加校に乗合いに協力してもらい、バスの借上げ台数を減らした。	76	市民生活相談課
88	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	情報ルーム管理運営事業	情報ルームのレイアウトの変更にもない、案内掲示物や情報目録を、より分かりやすいよう改良した。		市民生活相談課
89	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	消費者教育推進事業	高齢者・子ども向け情報提供フローを作成し、高齢者や子どもに関する消費者被害・事故・トラブル事例とその対処法・注意点を広く見守り者、市民へ周知した。		市民生活相談課
90	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	消費生活相談事業	消費者安全法の一部改正に伴い、茨木市市民総合センター条例の一部改正を実施し、消費生活センターの名称及び住所の公示、消費生活相談員の配置など必要事項を定めた。		市民生活相談課
91	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	生涯学習センター情報提供等実施事業	プラネタリウムのホームページのデザイン、レイアウトを一新し、必要な情報を絞り、イベントや所在地を分かりやすく掲載した。		文化振興課
92	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	個人情報保護事業	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)施行に向け、法31条に定める必要な措置を講ずるため、個人情報保護条例の改正に向け検討するとともに、特定個人情報保護評価を実施した。また、これらの施策を円滑に推進するため、既存の個人情報取扱事務目録台帳の整備を進めた。		人権・男女共生課
93	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	戦傷病者・戦没者等遺族援護事業	担当以外でもある程度の制度説明ができるよう、窓口マニュアルをまとめた。		福祉政策課
94	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	臨時福祉給付金給付事業	添付資料を一部省略するなど、申請の簡素化に努めた。		福祉政策課
95	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	障害者更生援護等事業	システムの導入により、各申請状況を一括で管理できるようになり、事務の効率化を図った。		障害福祉課
96	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	母子保健事業	集団健診における流れや職員の配置等の見直しを行い、健診時間の短縮を図り、市民負担の軽減に努めた。また、事後指導についても、これまで以上に保護者の意向を尊重しつつ、適切な時期に支援できるように改善に努めた。		保健医療課

第4 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸		具体的事項		年度	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は改革実施年度当時)
97	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	介護認定事務事業	新たなシステムを導入し、資料作成に係る事務量の負担を軽減するとともに、システムを使用することによって、毎日行っていた主治医への情報提供の資料作成を月2回に減らし、事務の効率化に努めた。居宅介護支援事業所への情報提供について、システムを使用することにより、即日交付が可能となった。また、主治医意見書の提出期限を過ぎた事例について、督促状の送付を廃止し、電話対応することによって、郵送料が削減された。	500	介護保険課
98	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	国民年金事務事業	ホームページを調べやすい構成に修正した。また、窓口業務の標準化と専門知識の向上を図るため、定期的に職場内研修を実施した。		保険年金課
99	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	社会福祉法人及び社会福祉施設指導監査実施事業	担当職員が変わっても対応できるよう、立入調査のマニュアル等を作成した。		福祉指導監査課
100	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	こども医療費助成事業	庁内印刷、内部事務の裏紙使用等により、印刷コストを削減した。	146	こども政策課
101	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	児童扶養手当支給事業	庁内印刷、内部事務の裏紙使用等により、印刷コストを削減した。	16	こども政策課
102	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	児童手当等支給事業	書類提出の期限や支払日等の市民からの問合せが多い事項について、課内に掲示し、担当者以外でも市民を待たせずに回答できるように効率化を図った。通知書の宛名に連番及び受給者番号を印字するようシステム修正を行い、通知のチェックや抜き取り作業を効率化した。通知書発送の一覧表に所得情報を印字するようシステム修正を行い、特例給付対象者の審査やチェック作業を簡略化した。		こども政策課
103	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	未熟児養育医療事業	庁内印刷により印刷コストの削減を図った。	1	こども政策課
104	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	ひとり親家庭医療費助成事業	平成26年度に導入した新システムによる、印刷帳票送付の削減。	10	こども政策課
105	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	地域子育て支援拠点事業	地域支援事業をより充実させ、地域学生や高齢者等の多世代との交流を図る取り組みを広場に企画立案してもらおう等、拠点と地域のつながりを深めるようにした。また、次年度から、必要に応じて対象家庭を訪問し、子育て関連情報を提供できるようにするため、拠点スタッフや関係機関と意見交換を重ね、事業内容を整理した。		子育て支援課

第4 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸		具体的事項		年度	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は改革実施年度当時)
106	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	あかちゃんあそぼ	H27は前年度に実施していた「おでかけ版 あかちゃんあそぼ」を改め、年齢を拡大して「おでかけ版 お楽しみ広場」として実施し、参加しやすい事業に見直した。		子育て支援課
107	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	ファミリー・サポート・センター事業	入会手続きの負担軽減のため、会員登録方法を変更した。		子育て支援課
108	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	労働団体関係事務	簡単に事務の流れがわかるよう事務処理の順になった電子データを作成するとともに、事務処理に漏れが無いようチェックリストを作成した。		商工労政課
109	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発事業	大阪府との共催により「労働相談会&セミナーInいばらき」を実施し、市の財政負担なしで、相談の機会及び啓発の充実を図った。		商工労政課
110	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	ダム周辺土地改良事業	概略設計で課題であった用水確保の手法を変更した。	整備費の削減を図ることができた。	農林課
111	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	市民参加型森林保全事業	職員が参加すべき内容の講義を精査した。	時間外勤務の削減を図ることができた。	農林課
112	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	地球温暖化対策実行計画等推進事業	省エネコンテストの開催を環境フェアと同時開催とすることで、省エネコンテスト参加者の取り組み内容をより広く周知することができた。		環境政策課
113	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	家庭系ごみ減量推進事業	環境問題への意識啓発および生ごみ減量策の一環として、ダンボールコンポストの市民モニターを募集し、使用実績等を報告していただいた。その結果を検証したところ、ダンボールコンポスト1個当たり3か月で16.9kg以上の減量が期待できることが分かった。また、家庭から排出されるごみの適正処理を推進するため、ごみの収集日や分別区分の確認等ができるスマートフォン向けアプリの配信を開始した。		資源循環課
114	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	ごみ処理施設運営事業	工事として実施していた項目について見直しを行い、炉運転整備委託で補修対応することにより、工事費等の低減を図った。	500	環境事業課
115	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	動物死体処理事業	初めて来所される市民の方のため、案内看板を場内に設置した。		環境事業課

第4 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸		具体的事項		年度	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は改革実施年度当時)
116	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	し尿処理施設運営事業	希釈水量を削減し、経費節減を図った。	5,750	環境事業課
117	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	都市計画関連事務事業	都市計画図修正業務委託において、窓口閲覧システムについてタッチパネル方式に変更し窓口対応の改善を行った。		都市政策課
118	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	テレメーター運営事業	データ処理装置の更新を行い、頻繁に起こるデータ欠落を減らすことにより、情報の正確な蓄積を図った。流域下水道の新システムへデータ供与を行い、総合的な雨水対策のデータ活用を図った。		下水道施設課
119	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	出納事務事業	歳入に関する事務手続きについて、庁内で情報共有を図れるようにした。また、口座振替依頼書に関して、変更内容がよりわかるように様式を変更した。		会計室
120	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	図書館ICT事業	図書館システムの更新によりICタグシステムと自動貸出機を導入した。また、中央図書館にWi-Fi環境を整備するとともに、分館にも利用者用インターネット端末を設置した。さらに、図書館のホームページを、見やすく、新しい機能を加えてリニューアルし、市民サービスの向上を図った。	3,600	中央図書館
121	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	小・中学校情報処理室更新事業	従来配備していたノート型端末をタブレット型端末に更新した。		教育センター
122	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	27	水質検査・分析機器整備事業	環境部門と交わした覚書の共用分析機器2台について保守点検費用の折半を行い、経費の削減を行った。	992	浄水課
123	2	事務事業の重点化と効率化	2-4	補助金、扶助費等の見直し	27	生涯スポーツ推進事業	市民総合スポーツ大会負担金(市民マラソン大会、少年柔道大会、少年バドミントン大会、少年バレーボール大会、少年剣道大会)の見直しを行った。スポーツ大会関係事業補助金の一部を地域行事開催等事業補助金に移行した。	50	スポーツ推進課
124	2	事務事業の重点化と効率化	2-4	補助金、扶助費等の見直し	27	茨木市人権センター補助事業	今後の人権センターのあり方の参考とするため、北摂各市の状況について把握した。		人権・男女共生課
125	2	事務事業の重点化と効率化	2-4	補助金、扶助費等の見直し	27	社会福祉協議会支援事業	社会福祉協議会への補助制度を見直し、これまでの団体補助から、事業補助を中心とする補助内容とした。		福祉政策課
126	2	事務事業の重点化と効率化	2-4	補助金、扶助費等の見直し	27	高齢者関係団体体育成・支援事業	シルバー人材センターに対する運営補助金を削減した。(平成27年度から5か年、平成26年度実績の2%ずつ削減を予定)	800	高齢者支援課

第4 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸		具体的事項		年度	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は改革実施年度当時)
127	2	事務事業の重点化と効率化	2-4	補助金、扶助費等の見直し	27	救急医療機関助成事業	二次救急医療体制確保事業補助金について、体制強化補助の単価(@10,000円→@15,000円)及び搬送率向上補助の単価(@44,000円→@30,000円)を変更し、体制強化を重視した補助内容に見直した。	725	保健医療課
128	2	事務事業の重点化と効率化	2-4	補助金、扶助費等の見直し	27	放課後児童健全育成費補助事業	大阪府子ども・子育て支援交付金交付要綱の施行により、補助金額等の拡充を実施し、その際、国の交付金基準額に市独自の計算で入所児童の在籍小学校に応じて補助金額が変動するものとした。		学童保育課
129	2	事務事業の重点化と効率化	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用	27	公共施設等マネジメント事業	公共施設等の修繕料及び営繕・維持補修事業の予算要求にあたっては、公共施設点検マニュアルに基づいた予防保全的な改修経費を要求することとし、点検チェックシート等の提出を求めたうえで予算編成において優先順位をつけて対応を行った。		政策企画課
130	2	事務事業の重点化と効率化	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用	27	高齢者いきがい推進事業	老人福祉センターを再編し、高齢者の活動を支援する高齢者活動支援センター及び高齢者と子ども世代の活動を支援する多世代交流センターに移行した。また、施設管理については、指定管理者制度を導入した。	25,235	高齢者支援課
131	2	事務事業の重点化と効率化	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用	27	市営駐車場補修計画策定事業	改修や修繕に多くの費用がかかると予想される大規模な施設において劣化状況を調査することにより、予防保全、長寿命化のための手法を検討する資料を整備した。	予防保全、長寿命化に向けた取り組みを進めることができた。	建設管理課
132	2	事務事業の重点化と効率化	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用	27	橋梁維持事業	大阪府維持管理連携プラットフォームを活用して、大阪府及び大阪府都市整備推進センターと三者協定を締結し、定期点検を実施することにより、長寿命化修繕計画に基づく計画的な維持修繕工事を実施した。	平成27年度より新たに橋梁点検が必要となり、職員を増やす必要があったが、大阪府都市整備推進センターへ委託することで人件費の削減を図れた。	道路交通課
133	2	事務事業の重点化と効率化	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用	27	市有施設設計事業	建物の設計業務において、施設の利用目的に応じたバリアフリー化、公共施設マネジメントに係る長寿命化などを図るなど、将来にわたる安全で安心な市民生活の確保の維持に努めた。また、現在所属する職員だけでは担えない設計業務の一部を設計の専門業者に委託し補うことにより、必要な業務の施行ができるよう努めた。		建築課
134	2	事務事業の重点化と効率化	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用	27	水路改修事業	水路施設のストックマネジメントを図るために一部排水区で現地劣化調査を行った。		下水道施設課
135	2	事務事業の重点化と効率化	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用	27	下水道施設(管渠)改良事業	限られた財源の中で予算の平準化をし、計画的な点検や改築更新を実施した。	経費の平準化に向けた取組を進めることができた。	下水道施設課
136	2	事務事業の重点化と効率化	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用	27	下水道施設(ポンプ場)改良事業	健全度が低下した設備を計画的に延命改修することにより機能回復を図るとともに財源の平準化に努めた。	経費の平準化に向けた取組を進めることができた。	下水道施設課

第4 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸	具体的事項	年度	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は改革実施年度当時)		
137	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	27	新公会計制度による決算事務・分析事業	大阪府の実施する新公会計制度研修に参加し、その内容を踏まえ、H28年度中に行う公有財産管理運用システム(固定資産台帳)の整備や、現行の財務会計システムの改修に向けた必要事項の精査及び予算要求を行った。	財政課	
138	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	27	特定目的基金の見直し事業	従来公園の維持管理経費に充当していた緑化基金について、基金の趣旨に鑑み、公園の再整備事業に活用していく方向で調整を行った。	基金の有効活用に向けた取組を進めることができた。	財政課
139	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	27	予算編成事務事業	予算編成過程で顕在化した課題や問題点等を「予算カルテ」において担当課と共有し、次年度の予算編成に反映しやすい仕組みづくりに取り組んだ。また、今後の財政運営の基本となる「財政計画」を踏まえ、事務事業の見直しに取り組んだほか、市債発行を限度額内におさめるなど、財政健全化と施策を推進する予算を編成した。なお、平成27年度には初めての試みとして、一定要件の事業を対象に見直しの手法等について議論する「スクラップヒアリング」を実施した。ヒアリングを行った事業の一部は、H28年度予算での見直しに繋がられた。	柔軟な財政構造の保持と将来負担の抑制に向けた取組を進めることができた。	財政課
140	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	27	起債事務事業	将来の公債費負担の軽減を図るため、市債発行の抑制を継続した。	将来負担の抑制に向けた取組を進めることができた。	財政課
141	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	27	財政状況等の公表事務事業	広報誌やホームページなどにおいて、財政情報発信キャラクター『いばら騎士』を活用し「税の使い道を考える」ための情報発信を行うとともに、小学校6年生・中学校3年生の社会科における「税の使い道」や「地方公共団体の財政」等の授業時に、『いばら騎士』をコンテンツとした教材を活用し効果的な情報発信に取り組んだ。また、学習内容の印象を深め、今後の理解へとつなぐツールとするため、『いばら騎士』のマグネットを児童・生徒に配布した。		財政課
142	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	27	福祉事業推進基金事業	平成26年度までは充当基金として運用益を事業に充当していたが、その額が極めて少ない状況で財政効果が希薄となっていたことから、果実運用型を取崩し型基金に改めた。		福祉政策課
143	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	27	雇用促進奨励金事業	地域活性化・地域住民等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、財源確保に努めた。	1,300	商工労政課
144	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	27	学校給食事業	公会計化にむけ、条例、規則、要綱を制定し、システム改修をした。		学務課

第4 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸	具体的事項	年度	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は改革実施年度当時)		
145	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-2	負担の公平性確保	27	債権管理事務事業	各課所管の債権のうち高額滞納事案などについて、各債権所管課と債権管理チームで情報を共有し、その具体的な対応について協議や指導助言を行った。	市民の皆さんの負担や徴収の公平性の確保すると共に、債権管理条例に基づく強制徴収、財産の保全、分割納付、徴収停止などの措置を行うことで歳入増に資する。	収納課
146	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-2	負担の公平性確保	27	債権管理事務事業	非強制徴収公債権や私債権を対象に法的措置(支払督促)を実施し債権回収に努めた。(効果額は市全体)	2,416	収納課
147	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-2	負担の公平性確保	27	国民健康保険料収納事業	高額滞納者から重点的に滞納処分及び滞納整理を行い、適正な判断を行った。また、滞納者の財産調査をもれなく行うため、調査項目を拡充した。	全体の保険料収納率(現年+滞納繰越分)が2.23%向上した。	保険年金課
148	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-2	負担の公平性確保	27	後期高齢者医療保険料徴収事務事業	財産調査の強化に努めることにより、適正な納付相談及び滞納処分を行った。差押処分執行前に、催告及び差押処分執行事前通知書(公印なし)と納付書を送付、それでも反応がない場合は、差押処分執行事前通知書(公印あり)を送付することにより、差押処分前の自発的納付を促した。	全体の保険料収納率(現年+滞納繰越分)が0.08%向上した。	保険年金課
149	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-2	負担の公平性確保	27	学童保育運営事業	学童保育利用料について、利用時間を午後6時から午後7時までに延長したことから、延長利用料を見直した。	6,121	学童保育課
150	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	27	普通財産管理事業	元里道・水路敷及び道路残地等を処分した。	25,110	総務課
151	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	27	普通財産管理事業	普通財産(土地建物)の貸付けを実施した。	33,709	総務課
152	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	27	普通財産管理事業	香川県小豆島町にある普通財産(遊休地)を入札にて売却し、歳入の確保を図るとともに財産管理経費の削減を図った。	2,210	総務課
153	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	27	庁舎内行政財産の目的外使用許可事務	市役所本庁(東・北玄関ロビー)に、広告付き庁舎案内端末等を新たに設置し、来庁者の利便性向上及び新たな歳入の確保を図った。	240	総務課
154	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	27	庁舎内行政財産の目的外使用許可事務	合同庁舎ロビーに目的外使用許可より自動販売機を設置し、歳入の確保を図った。	485	総務課

第4 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸	具体的事項	年度	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は改革実施年度当時)		
155	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	27	広告事業	新たに7媒体(広報誌、広告付き庁舎案内端末、介護保険料決定通知書用封筒等)で広告事業を開始した。(効果額はすべての広告における歳入及び経費節減効果額[ただし、広告付き庁舎案内端末等を除く])	10,081	政策企画課
156	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	27	ふるさと寄附金推進事業	民間ポータルサイトでの専用ページ開設をはじめ、クレジットカード等納付方法の拡充、返礼品の用意など、ふるさと納税(寄附金)制度を推進した。	市外からの寄附件数が大幅に増加した。(市外からの寄附件数:H27年度162件、H26年度37件)	まち魅力発信課
157	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	27	茨木フェスティバル事業	事業拡大に伴う本市負担金の歳出を抑制するため、官民協働のもと協賛金の増額に努めた。また、中央公園北グラウンドのメインステージに加え、中央公園南グラウンドにもステージを設置し、数多くの催しを実施したことにより、来場者の増加に繋がった。	茨木フェスティバル協会への協賛金が前年度比で約100万円増加した。	商工労政課
158	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	27	余熱発電運営事業	環境衛生センターで余熱発電した電気の売却について、特定規模電気事業者(PPS)と市に有利な電力単価での長期継続契約期間中。	11,700	環境事業課
159	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-4	税源の確保と拡大	27	女性の活躍促進事業	様々な分野で働き活躍する女性の講演会を実施するとともに、これから職業生活において活躍しようとする女性に向けて、チャレンジ応援講座や、再就職セミナー等を実施した。		人権・男女共生課
160	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-4	税源の確保と拡大	27	小売店舗改築(改装)補助事業	市内商工業の活性化を図るため、当該制度を利用してから10年経過した場合には、補助対象となるよう改正した。		商工労政課
161	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-4	税源の確保と拡大	27	経営相談・指導事業	事業者のモチベーションの向上を図るため、経営・販路開拓などの相談業務を強化した。		商工労政課
162	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-4	税源の確保と拡大	27	創業促進補助事業	産業競争力強化法に基づく特定創業支援を受けたことの証明書を取得した者が創業関連融資を利用した場合、市が利子の一部を補助する制度を本年度より実施した。その結果、産業競争力強化法に基づく特定創業支援の申込件数が増加した。		商工労政課
163	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-4	税源の確保と拡大	27	企業立地支援事業	これまでの訪問企業から中小企業を抽出したメーリングリストを作成し、国の補助金等支援施策を周知するなど支援強化に努めた。		商工労政課
164	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-4	税源の確保と拡大	27	産学連携スタートアップ支援事業	連携大学の範囲を市内大学等11大学から全大学へ拡充し、市内中小企業者が補助事業を活用しやすい環境整備を行った。		商工労政課
165	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-4	税源の確保と拡大	27	就職サポート事業	合同就職面接会の開催時間を変更し、従来では参加が困難であった求職者の利便性向上を図った。子育て世代、新卒者向けの就職フェアや就労体験事業を新たに実施し、サービスの向上に努めた。		商工労政課

第4 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸	具体的事項	年度	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は改革実施年度当時)	
166	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-4	税源の確保と拡大	27	産業活性化プロジェクト促進事業	採択されたイベントについて、本市のSNSを活用し市内外へ積極的に観光情報を発信した。	商工労働課
167	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営	27	介護保険サービス向上推進事業	ケアプラン点検を介護支援専門員協会に委託することで、介護給付費適正化事業の充実を図った。	介護保険課
168	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営	27	国民健康保険医療費等適正化事業	柔道整復療養費にかかる医療費通知の送付回数を年3回から6回に増やし、1年間分が把握できるようにし、医療費の適正化を図った。	保険年金課
169	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営	27	企業会計推進事業	下水道事業の企業会計化に伴い、監査法人に意見を仰ぎながら、適正な会計処理に努めた。	下水道総務課
170	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営	27	水道事業計画策定事業	水道事業の経営は、給水量の減少に伴う水道料金収入の減少など厳しい経営環境になっていることから、経営の効率化に取り組んでいるところである。その取組みとして、以下の検討及び大阪広域水道企業団などとの協議を実施した。 ① 安定的かつ効率的な水運用を図ることを目的に配水区域の変更について、検討及び協議を実施 ② 水道施設の共同化について、検討及び協議を実施 ③ 水道施設の統廃合やダウンサイジングについて、検討及び協議を実施 ④ 主要送配水管路の口径等の見直しを検討	水道総務課
171	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	27	戦略的職員採用事務	多様な人材の採用を行うため、面接官に若手職員や女性職員を加えるとともに、面接回数・時間を増やして、より人物重視の採用面接を行った。	人事課
172	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	27	機構等適正化事業	新しい行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応し、第5次次木市総合計画の円滑な推進を図るため、行政機構の一部を改正(まちの魅力の市内外への発信、市民相談体制の連携強化、下水道事業の企業会計導入に伴う体制整備など)	政策企画課
173	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	27	DVの予防啓発及び被害者支援事業	増加傾向にあるDV相談に対し適切な支援が実施できるよう、平成27年4月配偶者暴力相談支援センターを設置し、関係機関と連携し、円滑で安全な緊急一時保護や自立に向けた暴力被害女性等への継続的支援を実施した。	人権・男女共生課
174	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	27	保育所・幼稚園職員等の研修事業	保幼連携及び子ども・子育て新制度に関する研修会を計画的に実施し、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費の活用も行った。	保育幼稚園課
175	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	27	廃棄物処理施設整備調査・検討事業	関係課(資源循環課及び環境事業課)会議等により、廃棄物処理施設の整備計画について検討するとともに、「広域ごみ処理連絡調整会議」を組織し、摂津市と廃棄物処理の広域化についての検討を進めた。	資源循環課

第4 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸	具体的事項	年度	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は改革実施年度当時)		
176	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	27	公園等維持管理事業	平成28年度からの実施に向け、若園公園バラ園の勤務態勢の見直し(正規職員2→2、臨時職員2→1、シルバー人材センター派遣職員5→6)を行った。	988	公園緑地課
177	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築	4-2	給与制度の適正化	27	人事管理事業	人事院勧告に基づく給与改定及び国家公務員の給与制度に準じた見直しを行った。(①給与制度の総合的見直し(平均給与改定率△1.9%)、②行政職給料表(二)を国の行政職俸給表(二)と同内容に変更、③住居手当を国家公務員と同額に改定(31,500円→27,000円(経過措置でH27は29,000円)、④災害等への対応のため管理職員特別勤務手当を新設、⑤人事院勧告に基づく給与改定)	41,888	人事課
178	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築	4-3	職員の意識改革	27	危機管理体制整備事業	避難所要員及び市民対策部をはじめ各対策部の職員に対して、避難所運営に関する研修を行った。		危機管理課
179	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築	4-3	職員の意識改革	27	職場における能力開発事業	各所属において、毎年度1回以上、職場内研修を実施することとした。		人事課
180	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築	4-4	多様な勤務形態の活用	27	学童保育運営事業	学童保育室の利用時間を午後6時から午後7時までに延長したことに伴い、学童保育課職員の勤務をシフト制に変更した。	732	学童保育課
平成27年度実績		基軸1:協働と民間活力の活用の推進		取組件数 25件、うち経費節減・歳入確保に係る取組数 7件		34,644			
		基軸2:事務事業の重点化と効率化		取組件数 111件、うち経費節減・歳入確保に係る取組数 66件		157,356			
		基軸3:将来を見通した財政基盤の確立		取組件数 34件、うち経費節減・歳入確保に係る取組数 18件		93,372			
		基軸4:時代のニーズに即応する行政体制の構築		取組件数 10件、うち経費節減・歳入確保に係る取組数 3件		43,608			
		小 計		取組件数 180件、うち経費節減・歳入確保に係る取組数 94件		328,980			
平成27年度～29年度 効果額合計						328,980			